

令和4年度の主な事業報告

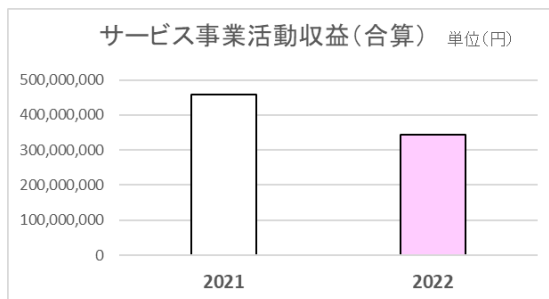
社会福祉法人海光会

社会福祉事業

サービス活動増減の部

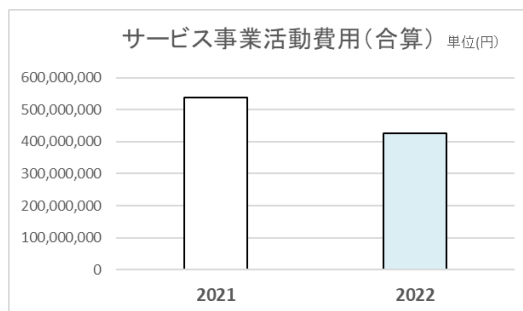
○ サービス活動収益 343百万円 前年比 75%

過去最大の収入減である。原因は介護支援専門員不在期間(三ヵ月)の減算3割に加えて夜勤職員配置の減算、供給量を見越した特養と短期入所の定員抑制、各種加算の取下げ、コロナ禍による在宅サービス不振等の複数要因が重なった。



○ サービス活動費用 425百万円 前年比 78%

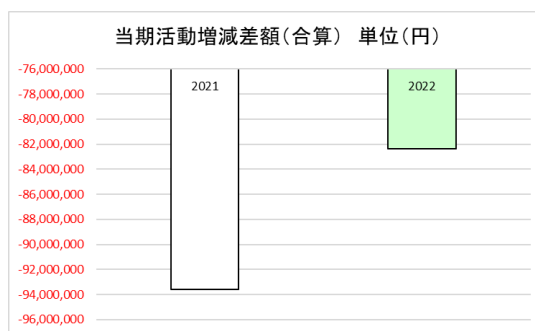
稼働率に応じた変動減である。その中でも、各種物価や電気代が高騰、収支を圧迫した。事務費は前年度の大規模修繕費用を含めた比較のため下げ幅が大きい。



サービス活動増減差額

○ 当期活動増減差額 ▲82百万円 前年比 ▲12%

今年度は本質的な赤字であり、柱である介護保険事業内で支出以上の収入を得られていない。人員体制を復旧させ、基本報酬を軌道に戻すことが先決である。



【法人事務局】

コロナ禍三年目は組織も個人も忍耐を問われた一年であった。感染を回避しながら業務と事業を継続するには何を重要とし優先するか取捨選択を賢く、素早く実行することが試された。鮮度高く資産を持ち続けるには、平時から何を備え磨いてきたかが試される。この経験を英知に変え来期は必ず復旧させる。

【特別養護老人ホーム】

不安定で困難な事象が続く一年であった。今年度は、上期から下期前半にかけて人員配置および新型コロナウイルスの関係で入所者の受入れを制限、介護報酬が大幅な減収となった。新型コロナウイルス感染症による罹患者の発生があったが幸い他のフロアに飛び火させることなく収束している。これは事業継続計画に基づいた危機管理体制の成果である。来年度は満床に戻し安定した運営へ戻すことを目標とする。

【短期入所生活介護事業所】

クラスター発生が無かったことは感染対策の効果である。特養と同じく上期から下期前半にかけて入所者の受入れを制限で過去最低の稼働である。来期は長期利用、定期利用を主軸とした利用者の獲得を進めて行き稼働率を上げていく。

【通所介護事業所】

2022年度は稼働目標が50%を割り昨年度の稼働実績より-13.8%であった。原因は全体の25%が利用を中止してしまったことやコロナによる営業自粛がある。新規顧客5件と少なく減少分を補うには時間がかかる状況だ。来年度は体制を整え、新規顧客を獲得できるよう居宅支援事業所への営業を再開、連携をとっていく。また、既存顧客の高齢化が進んでいるためケアに重点をおき、在宅生活を続けられるようサポートしていく。

【訪問介護事業所】

訪問介護事業のテーマである「在宅生活の継続」は100%を目標としていたが入所・入院等のケースが7件あり未達成である。新型コロナウイルスによる感染症対策、伊豆山土砂災害や風水害による自然災害に対する事業所の対応について、具体的なBCP策定・見える化を行い従業者へ周知・徹底を進める。

【軽費老人ホーム】

新型コロナウイルス感染症の発生は無く推移できたことは入居者の協力が大きいだが、確実に運動量が減少、ADL減退が否めない。非接触で閉塞感が否めない中、入居者ご自身の工夫でやりくりされ乗り越えた一年であった。居室稼働は満床とはならず、退去者2名、新規入居者が1名に留まり、2室が長期空床となった。

公益事業

なし

収益事業

なし

以上